

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 佐藤 安記		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略推進本部決定) 新成長戦略実現2011(平成23年1月25日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最先端ネットワーク技術を用いた遠隔教育システムの開発・実証を行うことにより、高等教育機関における幅広い分野のICT技能を有する専門家育成の取組みを支援するため、遠隔教育システムの共同利用による実用化を促進し、高度ICT人材の育成・輩出に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高等教育機関における高度なICT技能を有する専門家育成に関し、遠隔教育を受ける研修生のICT技能の向上を図り、ICT技能を必要とする幅広い分野の専門家を育成するため、遠隔講義(座学)に留まらず、遠隔でのシステム開発演習を可能とするよう、ネットワーク技術(クラウドコンピューティング技術)を活用した遠隔教育システムについて、システム管理機能、学習支援機能、教材等の開発を行うとともに、高等教育機関を通じた本システムの検証を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	280	175	100	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	280	175	100	0	0		
	執行額	224	157	100				
執行率(%)	80.0%	89.7%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	本システムの開発終了後、高等教育機関10機関で共同利用を開始		成果実績	機関	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本システムの高等教育機関での共同利用(移植・導入)を可能とするために開発・改修した本システムの各機能		活動実績 (当初見込み)	25	28	28	-	
			開発・改修	( 28 )	( 28 )	( 28 )	( - )	
単位当たりコスト	48(百万円/機関)		算出根拠	・本システムの共同利用機関(x)当たりの開発コスト(y) $x = \text{平成24年度末時点の共同利用機関} = 10\text{機関}$ $y = \text{開発コスト} = 481\text{百万円}$ $\therefore y \div x = 48\text{百万円}$				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	0	0	平成23年度で事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	産業界からの高度ICT人材育成の要望に基づき実施した事業である。また、各高等教育機関等で利用可能な標準仕様を開発するものであり、このような標準仕様は個々の民間等では開発できない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により応募者を募ったもの。また、各年度の開発に当たっては開発→検証→改良の手順により効率的な開発手順を実施。このことにより、開発・改修要件が明確化でき、重複開発・改修を避ける等が可能となり、平成23年度は、平成21年度と比較して44.6%の調達コスト低減を実現。 「資金の流れ」や「費目・使途」については、公募提案時の役割分担に基づき支出され、開発に当たって必要不可欠なもののみ支出されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件は、高等教育機関等で必要となるシステムを開発するものである。活動実績は利用機関でのシステム安定稼働等に不可欠な機能の開発・改修数を設定しており、本システムは各利用機関の異なるシステム環境に対応することが検証されており、実効性は極めて高い。 成果目標の設定や成果物の活用について、平成24年度当初において、5か所の高等教育機関で本システムの導入され、加えて、2か所の高等教育機関が導入準備中であり、成果目標の達成は順調に向上しているとともに、成果物の活用は図られている。 活動実績は、当初見込みと実績の間に不足は認められない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・本件では、システムの重複開発・改修を避けることや開発・改修を必要最低限に止めることで、経費の削減を図ることができた。</p> <p>・本システムは既に5機関で利用されており、すでに、2機関で利用が予定され、成果物の活用は概ね順調に進んでいる。今後、民間機関と連携による本システムの利用拡大に向けた取組みにより、更なる効果的な高度ICT人材の育成が期待できるとともに、これにより「単位当たりコスト」の低減についても期待できる。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		初期の目的を達成したことから、23年度をもって事業終了	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0066	平成23年行政事業レビュー	0066

※平成23年度実績を記入

総務省  
100百万円

クラウドコンピューティング技術を活用した  
遠隔教育システムの標準仕様の策定



【随意契約(公募)】

A. (株)日本ユニシス  
100百万円

遠隔教育システムのシステム汎用性確保  
のための機能改修、教材コンテンツ改修  
及び実証実験の実施



B. 民間会社、大学(14機関)  
27百万円

遠隔教育システムのシステム機能改修、  
教材コンテンツ改修及び実証実験の実施

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.株式会社日本ユニシス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	機器リース料、ICTサービス利用料	48			
外部委託	a 株式会社ほか13者 システム・コンテンツ改修、実証実験 実施費用	27			
人件費	システム・コンテンツ改修、実証実験 実施費用	20			
消費税		5			
計		100	計		0
B. a 株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム改修費	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本ユニシス	遠隔教育システムのシステム汎用性確保のための機能改修、教材コンテンツ改修及び実証実験の実施	100	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a 株式会社	リソースマネージャ機能改修	8	—	—
2	株式会社 b	教材コンテンツ改修	6	—	—
3	株式会社 c	ポータル機能改修	4	—	—
4	d 株式会社	教材コンテンツ改修	3	—	—
5	e 大学	実証実験の実施	1	—	—
6	f 大学	実証実験の実施	1	—	—
7	g 大学	実証実験の実施	0.5	—	—
8	h 大学	実証実験の実施	0.5	—	—
9	i 大学	実証実験の実施	0.5	—	—
10	j 大学	実証実験の実施	0.5	—	—